

12. 財 務

目標

1. 本学の教育理念・教育目標・教育目的を達成するため、安定的な財務基盤の確立を図る。
2. 学生納付金以外の収入の確保に努める。
3. 教育研究経費及び管理経費等の節減に努め、学校経営の健全化を図る。
4. 学内外への説明責任を果たすため財務内容の明確化・透明性に努める。

(1) 教育研究と財政

「現状及び点検・評価」

- ① 本学は平成 17 年度の開学以降、毎年度順調に入学定員（280 名）を確保してきている。平成 21 年度においては、大学の志願者数は、入学定員 280 名に対し、1,927 名（倍率 7 倍）であり、入学者数は 299 名となった。志願者数については、平成 21 年度においてはやや減少しているが（前年度 2,351 名→1,927 名）、高等学校・塾等への訪問回数が増、オープンキャンパス・学校見学会の充実、大学ホームページの充実等、積極的な入試広報活動を行っており、多様な入試の実施とあわせ、引き続き入学定員の確実な確保を図る等、安定的な学納金収入が見込める財務体質を目指している。
- ② 消費収支の推移（表 58）のとおり、本学が平成 17 年度に開学し、学納金収入が 2 学年分であるにも関わらず教員の大半が就任した平成 18 年度が収支面で一番マイナス幅が大きい年度であった。平成 19 年度は、学生が 3 学年となり、減価償却費を除けば、帰属収支差額は 22 百万円のプラスとなり、キャッシュフローでは安定してきたと言える。平成 20 年度は、4 学年が揃い帰属収支差額（除減価償却費）は、365 百万円のプラスとなった。

(2) 外部資金等

「現状及び点検・評価」

- ① 本学においては、学納金収入だけではなく特色ある教育の推進による特別補助金及び寄付金等の外部資金の確保を図ることとしているが、現時点においては、十分とは言えないことから、引き続き努力する必要がある。
- ② なお、本学の教育に関する優れた取り組みについては、文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業」及び法人等において公募する事業等にも積極的に申請を行っており、本学の取り組みをアピールし理解を得て採択されることにより、外部資金の獲得を図ることとする。

- ③ また、平成 21 年 6 月から事務局に新たに設置した研究協力等推進部においては、学長補佐（研究協力等推進担当）及び各学科長等と連携を図って関係企業等に積極的に働きかけを行い、各学科と企業等との共同研究等の件数を増やすことにより、研究費の確保を目指すこととしている。

「今後の改善・改革に向けた方策」

補助金など外部資金の獲得を目指すため、そのシーズとなるプロジェクト研究に係る財政的な支援を積極的に行う必要がある。

(3) 予算の配分と執行

「現状及び点検・評価」

- ① 本学の予算案については、以下の資料をもとに作成した編成方針案を、経理財務部で収支のバランス確保と財務の健全性の観点から整理を行った後、理事会において審議を行い承認を経て決定している。
- ・各学科の予算担当責任者が次年度の備品、図書の前算計画を作成。
 - ・人件費については、総務人事部において次年度採用計画及び人件費の計画を作成。
 - ・教育研究経費及び管理経費は、前年度の計数をもとに次年度の前算を経理財務部において作成。
 - ・各担当部署より、次年度の事業計画を聴取。
- ② 予算の執行については、50 千円未満の物品購入の場合は事務局長決裁とし、50 千円以上の物品購入の場合は稟議書を作成し、理事長決裁としている。支出については、金額の多寡にかかわらず、経理財務部の承認を経た後、理事長決裁とするなど不正あるいは不適切な支出を未然に防止することとしている。
- ③ また、学校経営の健全化を図るため、教育研究経費及び管理経費等の見直しを絶えず行い、節減に向けた不断の努力を行うことが必要である。

「今後の改善・改革に向けた方策」

- ① 平成 20 年度までは、開学に伴う教育施設・設備の充実が最重要課題であり、これを優先的に配分したが、平成 21 年度以降については、一定の教育環境は整備されたことにより、各教育・研究事業の内容を評価・検証するとともに、本学にとって重要な事業から選択し、優先的及び重点的に配分する方策が必要である。
- ② また、教育研究に係る優先的及び重点的な配分方等の一つとして、理事会の承認を経て学長裁量経費の前算計上について検討する必要がある。

(4) 財務監査

「現状及び点検・評価」

現在、監査法人による監査は毎年6～8回行っている。また監事による監査も定期的に行われている。監査では、学校法人会計に準拠した会計処理がなされているか、理事会及び評議員会の議事録、稟議書、契約書、請求書、領収書などが整備されているかなど厳格な監査が行われているが、公認会計士からは、開学以降平成20年度まで計算書類は適正に処理されているとの監査報告書を受けている。

「今後の改善・改革に向けた施策」

監事は、業務監査と会計監査を行うこととされているが、会計監査に当たっては、監査法人との連携を一層図っていただくことにより、本学の財務監査の充実を図ることが必要である。

(5) 財政の財務比率

「現状及び点検・評価」

① 本学の財務比率の主な項目について全国私立大学平均値との比較で消費収支計算書等関係比率をみると次のとおりである。

(表60 消費収支計算書関係比率の推移)

○人件費比率及び人件費依存率

本学は平成17年度に開学したが、教員の大半が就任した平成18年度は学納金収入が2学年分であったことから、人件費比率は81.2%と大幅に上昇したが、平成19年度からは61.8%に減少し、4学年が揃った平成20年度(完成年度)は49.4%と私大平均56.7%よりも下回った。

○教育研究経費比率

開学年度の平成17年度は、1学年だけであり、教育研究経費比率も17.9%と低かったが、平成18年度において私大平均(30.7%)並みの30.2%となり、平成19年度は33.7%、平成20年度は31.8%で略々私大平均(31.5%)並みである。特に、本学は開学時から、教育面の充実を図ることとしており、学生及び教員からの教育上の需要に応えるよう努力しているところである。

○管理経費比率

管理経費比率は、固定費のウェイトが高いため、学納金収入の増加に伴って減少しているが、4学年が揃った平成20年度は9.5%と私大平均(8.1%)よりやや高めとなっている。

○帰属収支差額

平成18年度及び平成19年度においては、帰属収支差額比率はマイナスであるが、4学年が揃った平成20年度は8.6%と私大平均(▲0.1%)を大幅に上回る結果となった。

- 消費収支比率
経費削減に努めており、4 学年が揃った平成 20 年度は 99.1%と私大平均（115.9%）より下回った。
- 補助金比率
平成 20 年度の補助金比率は 13.8%であり、私大平均（14.1%）と略々同比率であるが、特別補助金のウェイトを高めるよう努力しているところである。
- 減価償却費比率
平成 20 年度の減価償却費比率は 8.0%であり、私大平均（12.4%）よりも低い数値となっている。

② 法人全体の貸借対照表関係比率では、次のとおりである。

（表 61 貸借対照表関係比率の推移（法人全体））

- 固定資産構成比率・流動資産構成比率
流動資産構成比率（平成 20 年度 14.3%）は、私大平均（18.2%）より下回り、固定資産構成比率（平成 20 年度 85.7%）は私大平均（81.8%）より高くなっているが、この要因は開学に伴い、施設・設備の充実を図ったため現預金が減少していることによるものである。
- 固定負債構成比率・流動負債構成比率
固定負債構成比率（平成 20 年度 16.3%）は、私大平均（10.7%）より高く、流動負債構成比率（8.6%）も、私大平均（6.2%）より高くなっている。この要因は、施設・設備の充実を図るための、長期未払金による資金調達を図ったためである。
- 自己資金構成比率
自己資金構成比率（平成 20 年度 75.1%）は、私大平均（83.1%）を下回っているが、開学に伴う支出超過が 3 年間続いたため、繰越消費支出超過額が増加しているためである。平成 21 年度以降、消費収支差額がプラスに転じるので、自己資金構成比率は改善していく見込みである。
- 消費収支差額構成比率
消費収支差額構成比率（平成 20 年度▲14.0%）は、私大平均（▲17.0%）より下回っているが、マイナス収支となっている。これは、開学による施設・設備の充実で 1号基本金を組入れたこと及び 4 学年分の学納金収入が見込めなかったことによる。平成 21 年度以降は、4 学年の学納金収入が安定的に見込めることから、今後、改善していく見通しである。
- 前受金保有率
前受金保有率（平成 20 年度 223.7%）は、私大平均（492.8%）を下回っているが、この要因は、開学に伴い、施設・設備の充実を図ったため現預金が減少していることによるものである。平成 21 年度以降は、学納金収入が安定的に見込めることから好転する見通しである。

「今後の改善・改革に向けた方策」

平成 20 年度に 4 学年が揃ったことにより安定的に学納金収入を見込めることになったが、

引き続き入学定員の確保に努めること、各学科における特色ある研究（シーズ）と企業等社会の需要（ニーズ）をつなぐ役割を果たす産学連携コーディネーターの配置により、企業等との共同研究等の増を図り、外部資金の導入を積極的に行うこと及び経費の見直しに伴う節減を行うことにより財務改善を図っていくことが必要である。

表 58 消費収支の推移

(単位:千円)

科目		17年度	18年度	19年度	20年度
帰属収入	学生生徒等納付金	795,380	1,051,373	1,528,799	1,913,160
	手数料	81,105	73,937	71,671	60,595
	補助金	116,810	237,339	417,733	443,799
	その他	539,306	241,266	104,757	198,385
	合計	1,532,601	1,603,915	2,122,960	2,615,939
消費支出	人件費	834,317	1,165,613	1,303,052	1,315,290
	教育研究経費(除減価償却費)	164,787	299,895	498,204	601,799
	管理経費(除減価償却費)	292,113	289,564	266,549	283,632
	借入金等利息	15,113	14,909	17,634	17,475
	資産処分差額	3,320	4,826	15,242	32,733
	減価償却費	138,576	142,317	181,287	173,873
	その他	2	2	3	0
	合計	1,448,228	1,917,126	2,281,971	2,424,802
帰属収支差額(除減価償却費)		222,949	▲ 170,894	22,276	365,010

表 59 外部資金の受け入れ状況

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度
特別補助金	34,662	48,037	63,718	83,545
科学研究費補助金	4,557	23,370	22,130	20,184
一般寄附金	900	2,000	2,000	1,784
特別寄附金	0	0	5,700	23,000
合計	40,119	73,407	93,548	128,513

表60 消費収支計算書関係比率の推移

(単位：%)

	比 率	算 式 (*100)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度 私大平均
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.9	81.2	61.8	49.4	56.7
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	96.1	110.4	81.3	63.0	77.6
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.9	30.2	33.7	31.8	31.5
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.8	23.4	13.2	9.5	8.1
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0	0.9	0.8	0.7	0.4
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.2	▲36.2	▲9.6	8.6	▲0.1
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	149.8	163.1	123.3	99.1	115.9
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	53.0	73.6	75.9	78.5	73.0
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	29.0	0.1	0.5	1.1	3.3
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.7	14.9	17.1	13.8	14.1
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	35.3	16.5	11.1	7.8	13.6
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	8.9	7.9	8.7	8.0	12.4

注 大学は、17年度開学のため、15、16年度の計数は計上していない。

注 表中の19年度私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行の『今日の私学行政(平成20年度版)』掲載の平成19年度財務比率表(規模別)－大学部門－の学生数1～2千人区分の数値による。

表61 貸借対照表関係比率の推移（法人全体）

（単位：％）

	比 率	算 式（*100）	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度 私大平均
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.6	87.1	89.7	85.7	81.8
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.4	12.9	10.3	14.3	18.2
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	9.0	9.7	9.6	16.3	10.7
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	8.7	10.4	15.3	8.6	6.2
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	82.2	79.9	75.1	75.1	83.1
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	▲2.1	▲9.7	▲14.6	▲14.0	▲17.0
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	100.4	109.0	119.4	114.1	98.5
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	90.5	97.2	105.9	93.7	87.2
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	199.4	123.9	151.4	166.4	293.4
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.8	20.1	24.9	24.9	16.9
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	21.6	25.1	33.1	33.2	20.3
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	262.1	164.3	147.9	223.7	492.8
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	38.5
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.1	89.5	85.5	86.7	96.0
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格（圖書を除く）}}$	15.8	16.4	15.6	19.2	46.1